【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年５月15日
【四半期会計期間】	第34期第１四半期（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山田　晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号　横浜STビル18階
【電話番号】	０４５（３２５）３９３３
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　湯澤　邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号　横浜STビル18階
【電話番号】	０４５（３２５）３９３３
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　湯澤　邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目１番１号 国際ビル６階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 前第１四半期連結 累計期間	第34期 当第１四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自平成25年１月１日 至平成25年３月31日	自平成26年１月１日 至平成26年３月31日	自平成25年１月１日 至平成25年12月31日
売上高	（千円）	158,477	1,297,835	1,365,664
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△153,549	280,155	△466,804
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△49,869	103,978	△386,467
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△71,584	151,106	△407,531
純資産額	（千円）	2,292,394	2,021,921	1,950,542
総資産額	（千円）	6,111,082	9,823,835	6,793,138
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）	（円）	△11.70	24.41	△90.72
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	35.9	19.6	27.4

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第34期当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第33期前第１四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日～平成26年３月31日）におけるわが国経済は、４月からの消費増税による先行き不安があるものの、円高修正に加え、消費意欲の回復も続き、非製造業や中小企業にも景気回復の裾野が広がってきました。

しかし、円安を背景とした原材料・燃料価格の高騰、人手不足による労務費高騰、駆け込み需要からの反動減など懸案事項が山積しています。

不動産市況においては、地価の回復が広がっています。平成26年１月１日時点の公示地価は東京、大阪、名古屋の三大都市圏の全用途はリーマンショック以前の水準から、６年ぶりにプラスに転換しました。経済政策「アベノミクス」を支えに、個人やファンドの投資が大都市圏の地価を底上げし、土地デフレ脱却の光は地方の中核都市にも差しつつあります。

また、本年１月から３月の新設住宅着工戸数は約21万７千戸と前年同期比3.4%増となりましたが、足下では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、持ち家は２ヶ月連続でマイナスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成25年９月期で11.0兆円と平成25年３月期と比べ0.9兆円の減少となっています。景気回復の足音が出始めており、不動産市況の回復により担保物件の処理が進んでいるようです。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関が不良債権処理をしやすくなった環境もあり、債権売却のバルクセールも徐々に増加してきております。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、下期に見込んでいた大口再生案件の回収および、期ずれとなっておりました別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため前期比大幅な増収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ81百万円増加し、営業利益は348百万円となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,297百万円（前年同期比718.9%増）となり、営業利益は348百万円（前年同期営業損失168百万円）、経常利益は280百万円（前年同期経常損失153百万円）、四半期純利益は103百万円（前年同期四半期純損失49百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、下期に見込んでいた大口再生案件が当第１四半期に回収および売上計上ができ、さらに当初想定していた回収コストの削減が図られたこと、また、期ずれとなっていた別の大口再生案件が計画通り購入でき、売上に寄与したため売上高は、996百万円（前年同期比789.2%増）、セグメント利益は454百万円（前年同期セグメント損失34百万円）となりました。

②派遣事業

前年度の第3四半期から再開した派遣事業は、派遣先の業務量が増加し、多忙となりましたが、売上高は222百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、新規借地権負担付土地の購入により地代、及び家賃収入が増加し、安定売上となりました。また、底地の売却も進み売上高は、53百万円（前年同期比94.0%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期セグメント損失０百万円）となりました。

④信託事業

信託事業においては、有料老人ホーム入居一時金保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな信託契約や、兼業部門の鑑定業務案件等により、セグメント間の内部売上高41百万円控除後の売上高は、18百万円（前年同期比77.9%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期セグメント損失６百万円）となりました。

なお平成24年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務の相談件数は引き続き順調に推移しており、平成25年12月には遺言信託業務の取扱もスタートしております。

また今年度に入りましても全国各地の地域金融機関様との業務提携も進んでおり、更に地域に密着したサービス向上を図るとともに、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進める予定です。

⑤測量事業

測量事業においては、受注件数は増加していますが、大雪の影響により工事の一部に変更が生じるなど、予定通りに進捗しなかったことから売上高は６百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント損失は２百万円（前年同期セグメント利益０百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,823百万円（前連結会計年度末に比べ3,030百万円増）、株主資本1,894百万円（同61百万円増）となりました。

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末の流動資産の残高は9,239百万円（前連結会計年度末に比べ3,039百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金226百万円の減少、販売用不動産124百万円の増加、買取債権3,328百万円の増加、貸倒引当金113百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末の固定資産の残高は583百万円（前連結会計年度末に比べ８百万円減）となりました。これは主に、リース資産９百万円の減少、投資有価証券３百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末の流動負債の残高は6,961百万円（前連結会計年度末に比べ2,961百万円増）となりました。これは主に、買掛金257百万円の増加、短期借入金2,520百万円の増加、預り金101百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末の固定負債の残高は840百万円（前連結会計年度末に比べ２百万円減）となりました。これは主に、リース債務８百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,021百万円（前連結会計年度末に比べ71百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金103百万円の増加によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年５月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	株式会社東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年１月１日～平成26年３月31日	－	4,268	－	1,084,500	－	271,125

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,258,900	42,589	－
単元未満株式	普通株式 800	－	－
発行済株式総数	4,268,000	－	－
総株主の議決権	－	42,589	－

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	－	8,300	0.19
計	－	8,300	－	8,300	0.19

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,475,506	2,249,166
売掛金	87,417	104,688
買取債権	3,473,507	6,802,159
販売用不動産	608,962	733,242
仕掛品	4,653	3,030
繰延税金資産	81,691	13,710
未収入金	100,707	90,921
その他	37,000	25,426
貸倒引当金	△668,542	△782,389
流動資産合計	6,200,905	9,239,955
固定資産		
有形固定資産	109,321	101,086
無形固定資産	28,340	24,304
投資その他の資産		
投資有価証券	184,303	188,294
差入保証金・敷金	190,314	190,314
その他	79,953	79,880
投資その他の資産合計	454,571	458,489
固定資産合計	592,232	583,880
資産合計	6,793,138	9,823,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	257,763
短期借入金	※1 2,980,000	※1 5,500,000
リース債務	38,584	37,292
未払法人税等	29,383	64,215
預り金	844,289	945,380
賞与引当金	10,000	24,490
その他	97,808	132,633
流動負債合計	4,000,205	6,961,775
固定負債		
リース債務	49,493	40,720
繰延税金負債	15,838	19,284
退職給付引当金	186,732	184,759
役員退職慰労引当金	522,628	527,599
預り保証金	48,978	48,978
資産除去債務	18,719	18,795
固定負債合計	842,390	840,138
負債合計	4,842,595	7,801,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	849,437
利益剰余金	△140,482	△36,503
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	1,832,908	1,894,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,533	32,717
その他の包括利益累計額合計	31,533	32,717
少数株主持分	86,099	94,912
純資産合計	1,950,542	2,021,921
負債純資産合計	6,793,138	9,823,835

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	158,477	1,297,835
売上原価	165,128	701,917
売上総利益又は売上総損失（△）	△6,651	595,917
販売費及び一般管理費	161,833	246,948
営業利益又は営業損失（△）	△168,484	348,968
営業外収益		
家賃収入	1,454	2,359
投資事業組合利益	33,468	48,961
還付加算金	10,509	－
その他	1,505	4,672
営業外収益合計	46,937	55,993
営業外費用		
支払利息	6,354	18,645
家賃原価	526	547
融資手数料	24,535	101,465
投資事業組合損失	362	3,497
その他	224	650
営業外費用合計	32,002	124,806
経常利益又は経常損失（△）	△153,549	280,155
特別利益		
投資有価証券売却益	64,762	－
特別利益合計	64,762	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△88,787	280,155
法人税、住民税及び事業税	1,252	60,509
法人税等還付税額	△30,547	－
法人税等調整額	△2,992	69,723
法人税等合計	△32,286	130,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,500	149,923
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,631	45,944
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△49,869	103,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,500	149,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,083	1,183
その他の包括利益合計	△15,083	1,183
四半期包括利益	△71,584	151,106
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,952	105,162
少数株主に係る四半期包括利益	△6,631	45,944

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１ 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年３月31日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,300,000千円	8,300,000千円
借入実行額	2,980,000	5,500,000
差引額	5,320,000	2,800,000

なお、コミットメントライン契約(前連結会計年度末の借入金残高2,640,000千円、当第１四半期連結会計期間末の借入金残高4,000,000千円)には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日)
減価償却費	6,438千円	8,613千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年３月28日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成24年12月31日	平成25年３月29日	利益剰余金

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成26年１月１日 至 平成26年３月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年３月28日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成25年12月31日	平成26年３月31日	資本剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成25年１月１日　至平成25年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	112,083	－	27,712	10,411	8,270	158,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	5,518	－	5,518
計	112,083	－	27,712	15,930	8,270	163,995
セグメント利益又は損失（△）	△34,041	－	△47	△6,430	114	△40,405

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	－	158,477	－	158,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	5,518	△5,518	－
計	－	163,995	△5,518	158,477
セグメント利益又は損失（△）	△175	△40,581	△127,903	△168,484

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の△127,924千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成26年１月１日　至平成26年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	996,598	222,369	53,770	18,517	6,579	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	41,229	―	41,229
計	996,598	222,369	53,770	59,747	6,579	1,339,065
セグメント利益又は損失（△）	454,381	△12,277	12,711	24,061	△2,268	476,607

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	―	1,297,835	―	1,297,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	41,229	△41,229	―
計	―	1,339,065	△41,229	1,297,835
セグメント利益又は損失（△）	△282	476,324	△127,356	348,968

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の△127,356千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第２四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「測量事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

前第３四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「派遣事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第１四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△11円70銭	24円41銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△49,869	103,978
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△49,869	103,978
普通株式の期中平均株式数（株）	4,259,728	4,259,681

（注）　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年５月15日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取　締　役　会　御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　木　一　昭　　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	男　澤　　　顕　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。